

お知らせ

移住希望者向け情報ページ「全国自治体支援制度」を公開 ～「全国版空き家・空き地バンク」サイトにて3月28日(木)より～

不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 以下 アットホーム)は、「全国版空き家・空き地バンク」の機能拡充を行い、同サイト内に全国の地方自治体の支援制度情報を検索、閲覧できるコンテンツ「全国自治体支援制度」を開設し、3月28日(木)より情報提供を開始いたしました。

日本全国には仕事・子育て・結婚・出産・住まい購入などに関する補助金や助成金といった金銭的支援をはじめ、就学・就労支援、移住体験プログラムなどさまざまな支援制度を設け、積極的に移住希望者をサポートする多くの地方自治体があります。一方で、各自治体が公開する情報は一元化されていないため、移住希望者に必要な情報がスムーズに届かず、十分な活用に結び付いていない現状があります。

そこで、アットホームは空き家・空き地等の情報と消費者ニーズをマッチングさせるサイト「全国版空き家・空き地バンク」内に全国の各自治体によるさまざまな支援制度の情報を集約し、移住希望者に届けるための新コンテンツ「全国自治体支援制度」を開設いたしました。

同コンテンツは絞込み検索機能により、地域やカテゴリから情報を探せる高い検索性を備えているほか、各自治体専用ページ(参加自治体のみ)や空き家物件一覧にもリンクしており、移住希望者は必要な情報を一元的に効率よく入手することが可能です。

アットホームは「全国版空き家・空き地バンク」ならびに「全国自治体支援制度」による情報提供を通じて全国の移住希望者をサポートいたします。また、今後も国土交通省や地方自治体と連携し、「全国版空き家・空き地バンク」のさらなる機能拡充、情報の充実に努め、空き家・空き地等遊休不動産の流通促進と地域の活性化に尽力してまいります。

【全国版空き家・空き地バンクについて】

国土交通省は全国の空き家・空き地等の流通活性化に向けた取り組みを推進しています。「全国版空き家・空き地バンク」はその一環として全国の空き家・空き地、PRE(公的不動産)等の情報と消費者ニーズをマッチングさせることを目的に構築されたサイトです。アットホームは同省の公募により選定され、同サイトの運営を行っています。

■全国版空き家・空き地バンク : <https://www.akiya-athome.jp/>

会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 266億5,800万円(2017年6月～2018年5月)
- 従業員数 : 1,457名[男916名、女541名(2019年2月末現在)]
- 代表者名 : 代表取締役会長 松村 文衛 取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷4-34-12
- 事業内容 :
 - 不動産会社間情報流通サービス
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス
 - 消費者向け不動産情報サービス
 - ・不動産情報サイト「アットホーム」
 - ・専門サイト「アットホーム 新築マンションプリーズ」等
 - 不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」等、ホームページコンテンツ支援
 - ・「不動産データプロ」、「不動産データライブラリー」等、不動産関連情報
 - ・集客・プロモーションツール等、業務サポート
 - ・「アットホームスタディ」等、資格・知識習得支援
- 加盟・利用不動産店数 : 55,769店(2019年3月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当: 渡辺・西山

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル アットホーム日比谷オフィス
TEL: 03-3580-7504 E-mail: contact@athome.co.jp